1月国民投票を実施

ブルガリア　原子炉新設の是非で

十月三十一日付けのブルガリア国営通信（BTA）によると、同国のR・プレデネリエフ大統領は「新しい原子力発電所の建設を通じて我が国で原子力発電を開発すべきか?」という設問について来年一月二十七日に国民投票を実施すると明言した。

十月二十四日に議会で行われた票決の結果を受けたものだが、この国民投票は元々、今年三月に現政権が打ち切ったベレネ原子力発電所建設計画の復活を求めて、野党らが実施に向けた署名を収集。同国ではその後、北部のベレネに百万kW級ロシア型PWRを二基建設する代替案として、既存のコズロドイ原子力発電所に一基原子炉を増設する案も浮上していた。

しかし、当初考えられていた設問の文案から「ベレネでの原子炉建設」という文言が抜けたことにより、ベレネ計画のみならず、コズロドイ増設分に関する資金調達問題を含めたすべてが影響を受ける可能性があるとし、産業界からは懸念の声もあがっている。また、国民投票が成立するには、投票率が六〇%を上回る必要があり、成立は難しいとの見方もある。

設問文の修正で紛糾

現地のメディアはこの問題について連日取り上げている。

それによると、三月に政権与党の「欧州発展のためのブルガリア市民（GERB）」が「経済的に実行不可能」としてベレネ計画を打ち切った後、同計画を支持する最大野党・ブルガリア社会党（BSP）がベレネ計画の是非を問う国民投票実施のための請願活動に乗り出した。

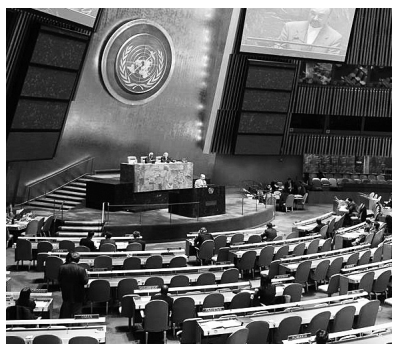
議会での票決に必要な署名数が集まったものの、国民投票組織委ではGERBが設問の中に「ベレネで」という文言を入れた場合、国民投票が違憲になると主張。BSPは「ベレネ計画打ち切りに対する責任追求から逃れるため与党は国民投票の混乱を狙っている」と非難したが、最終的に修正版設問文による国民投票の実施について議員票決が行われた。結果的に圧倒的賛成多数で投票の実施が決まったが、修正版に反発したBSPを含む二野党が投票を棄権するなど、議会ではこの問題について三時間もの白熱した議論が展開。この模様は国営テレビとラジオで実況中継されている。

「事故前より安全性向上」

天野氏が国連総会で報告

国際原子力機関（IAEA）の天野之弥事務局長は五日、ニューヨークで開催されていた国連総会本会議に「福島事故後に世界各国が取った新たな緊急時対策等により、原子力発電所の安全性は事故以前より一層向上した」とするIAEA年次報告書を提出した。今後もアジア地域を中心に原子力の開発利用は着実に増大するとの予測を改めて表明しており、同事故後も世界が原子力を必要としているという事実は変わらないとの見方を強調している。

同事務局長はまず、国際的な原子力安全に関わる様々な分野でIAEAが陣頭指揮を執ってきた事実に言及した。その結果、津波や地震など極端な自然災害に対する防護改善で加盟各国が多くの対策を取っており、緊急時対応策や対応能力が向上。IAEAの専門家によるピアレビュー・サービスも拡大していると説明した。



IAEA年次報告を吟味する国連総会

次に、福島事故の概略と事故後に世界中で高まった反原子力運動について触れ、こうした事実にも拘わらず「世界の原子力発電施設は今後二十年間に緩いペースで着実に増強される」とするIAEAの最新予測を紹介した。

この予測は九月のIAEA総会で公表された「二〇五〇年までの世界の原子力発電設備容量に関する報告書」に示されたもので、福島事故後も途上国を中心に原子力への関心が薄れることはなく、原子力設備は継続して増加していくと分析。同事務局長は特に、中国やインド、韓国などのアジア地域、ロシアで大規模な設備拡大が計画されている点を強調した。

当時はこれで設計基準の範囲内だったが、NRCは一九八二年に同地域の一層厳しい仮想洪水値に基づき同原発の洪水の設計基準を五百二十八フィート（約百六十m）に変更した。同原発では設置地点と改訂基準の差である十一フィート（約三・三m）を考慮した対応計画を策定していたが、その後の福島事故に伴いNRCは極端な自然災害に対する防護対策の促進を決定。ドレスデンでの洪水対応計画は国内原発では初めて、NRCの対策アクションの焦点が当たることになった。

同発電所の洪水対応計画において、NRCは①手順書の品質と実行可能性②同計画で特定された対応機器の利用可能性と性能――の二分野に懸念を表明。このため、エクセロン社には書簡の受理後三十日以内に、以下のやり方で対応を示すよう指示している。すなわち、①NRCの具体的な懸念項目リストに取り組む②想定された最大の洪水に対して既存の手順や戦略が有効であることを実証するか、解決のための代替策を提案する③NRCの懸念事項に取り組む行動計画の実施日程を提示する――だ。

エクセロン社から回答が得られ次第、NRCではこの問題について一般市民が議論するための場として公聴会を開催する予定である。

洪水対策の改善を指示

米規制委 ドレスデン原発で

米原子力規制委員会（NRC）は一日、イリノイ州で稼働するドレスデン原子力発電所（BWR二基、各九十一・二万kW）における洪水対応計画について、同委の懸念事項に鋭意取り組むよう所有者のエクセロン社に書簡で指示した。福島事故後に行われた短期タスクフォース審査への対応の一環として、最悪の洪水に際しても冷却ポンプを作動させ、洪水の瓦礫から機器を守るため、三十日以内に取り組み方針を示すよう求めている。

ドレスデン原発の二基は福島と同じマークI型の格納容器を保有。福島事故に伴い、NRCが同原発で最近実施した検査では複数の懸念分野が特定されたが、その中で問題となったのが、最も過酷な気象学的と水理学的条件が組み合わさった際に想定される最大レベルの洪水、「最大推定洪水」だ。

こうした条件がこの地域で発生したことは一度もなく、これからもほとんど起こり得ないと考えられるため、NRCは同原発での洪水対応計画が緊急を要する安全問題とは捉えていない。このため、ドレスデンの対応計画は同原発が福島事故に則した安全基準を満たしていることをNRCが保証するため、追加で情報提供する分野という位置付けになる。

ドレスデン発電所では一九六六年、「基準海面から五百六・四フィート（約百五十四m）以上」という対洪水基準値で最初の運転認可を得た。同発電所の原子炉およびその他の構造物は実際、基準海面から五百十七フィート（約百五十七m）の高さに建設されており、これはこれまでの歴史上で最大の洪水レベルよりも十フィート（約三m）上である。

官民で原子力産業協議会設置

英国

英エネルギー・気候変動省（DECC）のE・ディビー大臣は十月三十日、国内の原子力産業が世界の競争市場で競争していくための新たな能力を身につけられるよう支援する「原子力産業協議会」を英原子力産業協会（NIA）との連携により設置したと発表した。

日立製作所が同国で原子力発電所の新設計画を進めるホライズン社の買収を決めたのに合わせて発表したもので、主要部門全体で産業界と連携する強固な戦略を打ち立てたいという英政府側の目的を反映した施策といえる。

同協議会の議長は政府と産業界が共同で務める予定で、政府からはディビーDECC大臣とビジネス・イノベーション・技能省のM・ファロン・ビジネス担当相が参画する一方、産業界側の代表はNIAのJ・ハットン会長が担うことになった。

両者はすでに、同協議会が実行する「原子力供給チェーン行動計画」の作成に取り組んでおり、年末にも公表する計画。国内供給チェーンの事業チャンスや雇用の拡大など、原子力部門を通じて英国の経済活動と成長を最大限に促進する。英国の原子力市場が輸出に向けた土台を供給チェーンに提供できるよう保証するとともに、原子力部門の事業チャンスが内在する障害を特定。供給チェーンが一層強力な立場を得られるよう意識を喚起していく考えだ。

ハットンNIA会長によると、「新しい協議会は英国政府と原子力産業界による長期的な戦略的パートナーシップを象徴するもの」。技術革新と高度なスキルを要する雇用の創出を通じて、原子力事業部門は今後、英国経済の成長を牽引する可能性を有するとしており、国内のみならず世界の原子力市場において英国企業が事業チャンスを追求・獲得できる産業として世界中から認知される存在になることを熱望すると述べた。

ロストフ3に丸屋根を設置

ロシア

ロシアの原子力発電企業であるエネルゴアトム社は十月三十日、黒海北部のボルゴドンスク地方で建設中のロストフ原子力発電所3号機（＝写真）（百万kWのロシア型PWR）で格納容器の丸屋根を設置したと発表した。

土木建築工事段階がクリアされたことから、作業は二〇一四年の営業運転開始を目指して、主要機器の据え付けなどの段階に移行する。

ロストフ・サイトでは同型のPWRを四基完成させる計画となっており、すでに1号機が二〇〇一年から稼働中。2号機は一〇年十二月に営業運転を開始したほか、4号機のコンクリート打設も同年六月に行われた。

3号機格納容器の丸天井は重さ百六十五㌧で直径は三十七m。世界に十五台しかないという大型クレーン「KROLL」を使って、一時間ほどで丸天井を所定の位置に設置した。次の段階では格納容器内部に蒸気発生器（SG）や圧力容器、冷却系配管など主要機器の設置を予定。地上四十五階の高さで格納容器の補助建屋に床張りする作業も年内までの計画で完了するとしている。

安全規制局長にシュベ氏指名

仏国

仏国のJ-M・エロー首相は十月二十九日、過去二十年以上にわたって同国の原子力安全規制に携わってきた原子力安全規制当局（ASN）のA・ラコステ局長に代わり、環境・持続可能開発・エネルギー大臣直属で原子力を管轄するエネルギー気候総局のP-F・シュベ局長（＝写真）（51）をASN局長に指名する意向を表明した。

これに伴い、国民議会（下院）と元老院（上院）の原子力関係委員会が同氏を正式に任命する政令の発令に向けて審議に入る。ラコステ現局長は今月八日に任期切れとなる模様で、それまでにシュベ氏が正式に任命されると見られている。

シュベ氏は仏国の理工系エリート養成のための高等教育機関であるエコール・ポリテクニーク卒で国家鉱山技師団の一員。政治的には中道右派と言われており、政府資本が入ったGDF・スエズ社や石油研究所（IFP）、アレバNC社などのエネルギー関連企業で取締役会の政府代表を務めているほか、一九九二年から九五年まではASNの前身である原子力施設安全局（DSIN）でラコステ局長に次ぐ副局長として勤務した。二〇〇五年から〇七年には産業技術革新および新技術に関する内閣のアドバイザー、それ以降は環境エネルギー管理庁のエネルギー商品局長およびエネルギー気候総局長を歴任していた。

原産協会が仏国と毎年開催している日仏原子力専門家会合では、昨年まで仏国側委員を務めた。